平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名　株式会社 レッグス　　上場取引所　大
コード番号　4286　URL　http://www.legs.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 内川　淳一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営企画担当　(氏名) 高木　一芳　TEL 03-3408-3090

定時株主総会開催予定日　平成24年3月27日　配当支払開始予定日　平成24年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,794	18.3	584	203.2	592	194.5	348	193.5
22年12月期	9,128	20.4	192	140.9	201	142.5	118	120.0

(注)包括利益　23年12月期　351百万円　(270.5%)　22年12月期　94百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	13,790.20	13,686.35	12.4	14.7	5.4
22年12月期	4,698.63	4,694.18	4.6	5.5	2.1

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　—百万円　22年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	4,358	3,001	68.0	116,876.64
22年12月期	3,687	2,669	71.7	104,493.94

(参考) 自己資本　23年12月期　2,964百万円　22年12月期　2,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	107	△46	△21	1,434
22年12月期	517	△87	△12	1,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	25	21.3	1.0
23年12月期	—	0.00	—	3,800.00	3,800.00	96	27.6	3.4
24年12月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		21.1	

(注1)平成23年12月期 期末配当の内訳　普通配当 2,800円00銭　記念配当 1,000円00銭
(注2)平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△1.4	150	△33.2	150	△35.4	90	△25.7	1,774.31
通期	10,800	0.1	400	△31.6	400	△32.5	240	△31.2	4,731.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社プロコミット

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	27,100 株	22年12月期	27,100 株
② 期末自己株式数	23年12月期	1,738 株	22年12月期	1,798 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	25,304 株	22年12月期	25,302 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,319	19.0	513	195.8	522	189.0	293	176.8
22年12月期	8,668	20.5	173	242.7	180	97.0	106	46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	11,614.52	11,527.06
22年12月期	4,195.97	4,192.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,559	2,238	62.0	87,031.40
22年12月期	2,933	1,955	65.9	76,429.93

(参考) 自己資本 23年12月期 2,207百万円 22年12月期 1,933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。
2. 平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「2. 配当の状況」における平成24年12月期(予想)および「3. 平成24年12月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・2
(1)　経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・2
(2)　財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・4
(4)　事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・4
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・7
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・8
(1)　会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・8
(2)　目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・8
(3)　中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・8
(4)　会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・8
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・9
(1)　連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・9
(2)　連結損益及び包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・11
(3)　連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・13
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・16
(5)　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・17
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・17
(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・21
(8)　連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・22
（連結貸借対照表関係） ・・・・・・・・・・・・・・・22
（連結損益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・22
（連結包括利益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・23
（連結株主資本等変動計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・25
（有価証券関係） ・・・・・・・・・・・・・・・25
（退職給付関係） ・・・・・・・・・・・・・・・26
（ストック・オプション等関係） ・・・・・・・・・・・・・・・27
（税効果会計関係） ・・・・・・・・・・・・・・・31
（資産除去債務関係） ・・・・・・・・・・・・・・・32
（セグメント情報等） ・・・・・・・・・・・・・・・32
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・34
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・35
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・36
(1)　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・36
(2)　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・38
(3)　株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・40
(4)　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・42
(5)　重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・42
(6)　重要な会計方針の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・44
(7)　個別財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・46
（貸借対照表関係） ・・・・・・・・・・・・・・・46
（損益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・46
（株主資本等変動計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・47
（税効果会計関係） ・・・・・・・・・・・・・・・48
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・49
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・50
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・51
(1)　役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・51
(2)　その他 ・・・・・・・・・・・・・・・51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みがあった後、サプライチェーンの復旧や復興需要により一部に回復の動きが見られたものの、タイにおける洪水災害、欧州債務問題や長引く円高基調の定着等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告・販促業界においても、東日本大震災の影響により厳しい状況となりましたが、一部企業において通常の販促活動への回復傾向が見られました。しかし、企業の先行き不透明感を一掃するに至らず、先行き見通しには懸念材料が残っております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績については、まず売上高において、飲料業界向けが減少したものの、ＯＥＭ顧客および食品・流通業界向け等を中心に大型の販促施策が好調であったことにより前期比で大幅な増収となりました。売上総利益率に関しては、食品顧客向けを中心に全体的に向上し前期比で増益となっております。営業利益、経常利益および当期純利益に関しては、人員増に伴う人件費の増加、および基幹システムの更新費用の増加等により、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加と売上総利益率の上昇により各利益とも大幅に増加しました。

その他のトピックスといたしましては、平成20年度より取り組んでおります海外展開、および平成21年度より注力しております新規事業について順調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,794百万円（前期比18.3％増）、営業利益は584百万円（同203.2％増）、経常利益は592百万円（同194.5％増）、当期純利益は348百万円（同193.5％増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの属する広告・販促業界においては、広告・販促に対する需要の減少幅こそ縮小すると見込まれるものの、前述のとおり、企業業績の先行きに対する不透明感により、未だ本格的な回復は見えない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画に沿って、企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深堀りと新規顧客の開拓を引き続き推進してまいります。

また、次期に関しては中長期の成長を見据え、中国を中心としたグローバル市場拡大を目的とする人材投資や新規事業への積極投資等に、より一層注力してまいります。

その中でのトピックスといたしましては、近年積極化を図っております海外展開の一環として、中国において生産・品質管理のコンサルティング業を主目的とした当社子会社「睿恪斯（深圳）貿易有限公司」の設立を平成24年２月に予定しており、中国でのさらなる業務拡大を図ってまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高10,800百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、当期純利益240百万円を見込んでおり、次期を積極的投資の年と位置付けております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して671百万円増加して4,358百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに現金及び預金が２百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が642百万円増加した結果、前連結会計年度末に比較して642百万円増加しております。

固定資産につきましては、おもに無形固定資産が18百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比較して28百万円増加しております。

負債につきましては、おもに流動負債の買掛金が117百万円、未払法人税等が90百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比較して338百万円増加しております。

純資産につきましては、おもに利益剰余金が314百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比較して332百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度において37百万円増加したものの、連結子会社除外に伴い40百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比較して２百万円減少した結果、当連結会計年度末は1,434百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は107百万円(前期比79.2%減)となりました。これはおもに売上債権の増加656百万円による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益596百万円および、仕入債務の増加118百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は46百万円(前期比46.3%減)となりました。これはおもに無形固定資産の取得による支出41百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は21百万円(前期比73.2%増)となりました。これは配当金の支払25百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	71.7	74.9	69.4	71.7	68.0
時価ベースの自己資本比率（%）	89.4	40.4	39.6	40.2	93.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	2,163.3	239.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注４）平成19年12月期から平成21年12月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の発生がなく、平成22年12月期および平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の期末残高がないため記載しておりません。

（注５）平成19年12月期から平成21年12月期までのインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債の発生がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、平成19年12月期以降は、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針としております。この方針のもと、連結配当性向20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、１株につき2,800円の普通配当と、これに記念配当1,000円を加え、3,800円（連結配当性向27.6%）の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、１株につき年間1,000円（連結配当性向21.1%）を予定しております。なお、平成24年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。

① 広告・販促業界全般に関するリスク

ａ．重大な不良品の発生について

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．取引内容による業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、顧客企業の新商品発売の有無、マーケティング予算の増減やマーケティング手法の変化、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、発注請書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を元に案件毎の受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

ｄ．協力会社との取引について

当社グループの商品生産は、生産を協力会社に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｅ．協力会社の倒産等について

当社グループは、上記の通りファブレス生産の形態をとっております。したがって、例えば金額の大きな案件について製作物の生産を委託した外注先が、倒産等により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｆ．不当景品類及び不当表示防止法ならびにその他の法令違反について

当社グループが提供する商品、サービスは、不当景品類および不当表示防止法ならびにその他の法令等の制約を受けることになります。これらの法令等に違反した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｇ．製造物責任法（ＰＬ法） について

当社グループは商品の企画から生産委託までを行っており、商品の欠陥に起因する事故が生じた場合には、製造物責任法（ＰＬ法）により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、平成20年１月８日のIS09001の認証取得をはじめ、品質管理、生産管理体制の整備に注力しておりますが、万が一事故が生じたときのためにＰＬ保険に加入しております。

過去にＰＬ法に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｈ．第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する商品、サービスにおいて、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の侵害の有無を確認する必要があります。

しかし、企画立案から実施までの期間が短い案件が多いにもかかわらず、知的財産権の調査には所定の時間を要するため、全ての案件に対処することは困難であります。第三者の知的財産権を侵害する可能性があると判断した場合には、極力弁理士を通じて確認するよう努めておりますが、商品、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｉ．情報漏洩について

当社グループでは、顧客企業の新商品やマーケティング活動に関する多くの機密情報、また、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した多くの個人情報を保有しております。これらの情報の漏洩リスクに対しては、社内および外注先の情報管理の徹底を図るとともに、平成18年５月16日にプライバシーマークの認定を取得し、リスク管理の仕組みの改善を図り、従業員に個人情報取り扱いに関する十分な教育を行い、また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。

しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｊ．有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業継続の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や育成に大きく依存しております。そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの事業構造に関するリスク

ａ．特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位10社の占める割合が50％を超えております。したがって、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．代表取締役社長である内川淳一郎への依存度について

代表取締役社長である内川淳一郎は、当社の創業者であり、設立以来、経営の最高責任者を務めております。また当社の主要子会社の取締役も兼任しているため、当社グループの実質的推進者であるといえます。そのため、当社グループは、より強固なマネジメント体制の構築および人材の育成により、内川淳一郎への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、内川淳一郎が何らかの理由により業務の遂行が困難に陥った場合、当社グループは求心力を失い、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．滞留在庫について

当社グループが提供する商品、サービスにおいて、商品、サービスの調達を見込みで行うことがあります。この場合、当社グループが、消費者動向および顧客動向ならびに新技術動向に対し的確な予測および迅速な対応を欠いたこと等により、滞留在庫が増加した場合には、在庫処分の評価損や廃棄損を計上し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

ａ．海外への事業展開について

当社グループは、海外で顕在化しつつあるマーケティングサービスおよび商品企画サービスのニーズに対応すべく海外への事業展開を積極化しております。海外への事業展開には、海外特有の政治情勢、経済情勢、法規制、商習慣など様々なリスク要因があります。これらの要因により、海外での事業展開が計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．当社グループが提供する商品の海外調達に伴う為替及びカントリーリスクついて

当社グループは、顧客に提供する商品の一部を中国を中心とする海外から直接調達を行うことで、価格競争力を強化しております。現在の世界経済の環境変化の中で、大幅な円安、または調達先国内の経済環境に混乱・悪化等が顕在化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．投資有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループは、上場および非上場の株式等の投資有価証券を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況および債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、評価損や売却損が発生し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

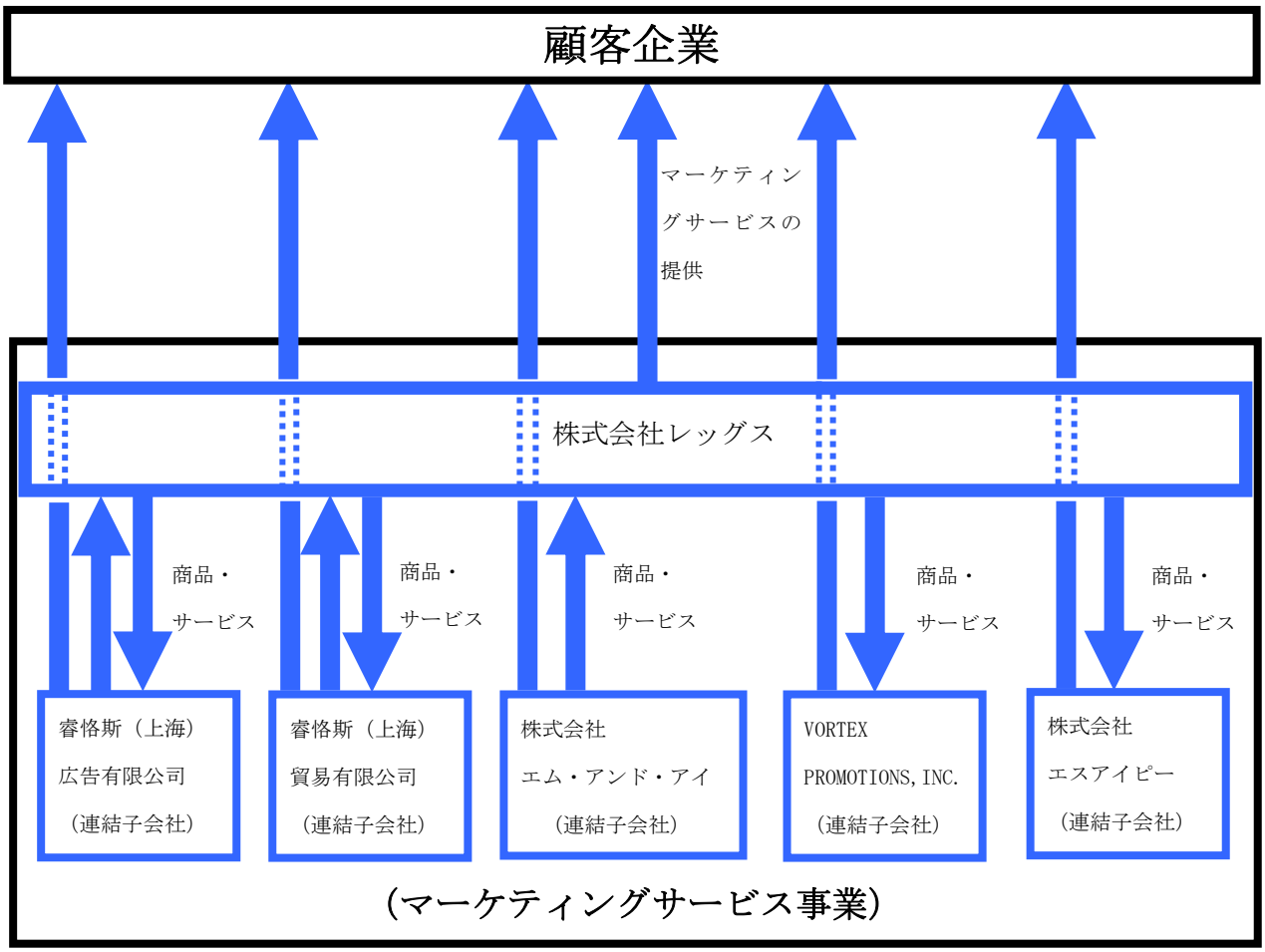
当社グループは、株式会社レッグス（当社）および連結子会社５社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が消費者を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループは、「マーケティングサービス事業」の単一事業部門で構成しております。また、当連結会計年度より連結子会社となりました睿恪斯（上海）広告有限公司も「マーケティングサービス」を提供しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社プロコミットは当連結会計年度の第３四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

以上、当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

［事業系統図］



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値の最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を社員一人当たりの営業利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまで、広告・販促市場において、プレミアム（注１）の商品企画サービスおよびセールスプロモーションのトータルソリューションであるマーケティングサービスを主力の提供サービスに事業を展開してまいりましたが、近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。当社グループは、これらの新たなニーズに対し、商品企画サービスの「強み」であるプレミアム商品企画力と、マーケティングサービスの「強み」であるセールスプロモーション企画力を活かした、プレミアムプロモーション（注２）サービスをコア商材として提供してまいります。また、顧客企業のニーズが多様化する中、提供サービスの中から最適な販売促進プランを提案する、“マーケティングサービスカンパニー”への転換を図るべく、『商品企画カンパニーからマーケティングサービスカンパニーへ』を新たな中長期基本方針に掲げ、前ページ「２．企業集団の状況」にも記載のとおり組織再編の実施等、事業展開を進めております。

（注１） 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

（注２） プレミアムを利用した様々なプロモーション手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

① 近年、消費者の販促製作物等の品質に対する要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなってきております。当社グループはこれらの要求に応えるべく、品質マネジメントシステムの国際規格である、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、平成20年１月にISO9001の認証取得を完了しております。今後もさらなる品質向上に努めてまいります。

② 近年、国内のみならず海外においても、顧客企業のマーケティングサービスおよび商品企画サービスのニーズが顕在化しつつあります。当社グループはこれらのニーズに応えるべく、平成20年10月に上海に当社子会社睿恪斯（上海）貿易有限公司、平成21年５月に韓国に当社韓国支店、平成22年５月に米国カリフォルニア州に当社子会社VORTEX PROMOTIONS,INC.、平成23年２月に上海に当社子会社睿恪斯（上海）広告有限公司をそれぞれ設立いたしました。さらに平成24年２月には深圳に当社子会社睿恪斯（深圳）貿易有限公司の設立を予定しており、今後もさらなる海外展開の推進を図ってまいります。

③ 当社グループでは、今後の永続的成長のために、既存事業の推進に加え、新たな事業の可能性を発見・育成し、事業の裾野を拡げる必要性があると考えております。具体的には、既存事業での販促業務において今後ますます高度化・多様化が予想される消費者ニーズを機会と捉え、常に新たな事業の可能性を発見・検討・育成するため、取締役・執行役員・グループリーダー主導でのプロジェクト化を随時推進していく体制を構築し、また新規事業の推進のできる人材の育成を積極的に図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,722	1,434,999
受取手形及び売掛金	1,309,039	1,951,159
商品	119,369	151,627
繰延税金資産	40,672	52,113
その他	158,982	119,942
貸倒引当金	△3,005	△4,871
流動資産合計	3,062,780	3,704,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,736	38,619
減価償却累計額	△15,936	△19,029
建物及び構築物（純額）	14,800	19,590
車両運搬具	－	2,683
減価償却累計額	－	△357
車両運搬具（純額）	－	2,326
その他	45,913	49,054
減価償却累計額	△33,854	△38,742
その他（純額）	12,058	10,312
有形固定資産合計	26,858	32,228
無形固定資産		
のれん	6,800	5,440
その他	88,691	108,804
無形固定資産合計	95,491	114,244
投資その他の資産		
投資有価証券	186,072	193,116
長期貸付金	12,654	7,743
繰延税金資産	40,850	43,352
その他	285,478	273,289
貸倒引当金	△22,841	△10,591
投資その他の資産合計	502,212	506,909
固定資産合計	624,563	653,381
資産合計	3,687,344	4,358,351

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,637	509,685
未払法人税等	108,412	198,621
賞与引当金	47,881	58,599
その他	152,749	259,806
流動負債合計	701,681	1,026,713
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	94,635	108,490
その他	－	103
固定負債合計	316,355	330,314
負債合計	1,018,037	1,357,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,299,262	2,613,724
自己株式	△130,352	△126,002
株主資本合計	2,657,459	2,976,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,679	△1,688
繰延ヘッジ損益	△1,762	－
為替換算調整勘定	△10,111	△10,358
その他の包括利益累計額合計	△13,554	△12,046
新株予約権	21,816	30,966
少数株主持分	3,584	6,131
純資産合計	2,669,307	3,001,323
負債純資産合計	3,687,344	4,358,351

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	9,128,088	10,794,075
売上原価	※1 7,042,544	※1 8,101,720
売上総利益	2,085,543	2,692,355
販売費及び一般管理費	※2 1,892,645	※2 2,107,393
営業利益	192,898	584,962
営業外収益		
受取利息	1,947	1,752
受取配当金	442	486
受取保険金	－	2,617
受取手数料	11,143	14,317
その他	1,837	637
営業外収益合計	15,371	19,811
営業外費用		
為替差損	2,941	3,497
投資事業組合運用損	3,034	3,057
開業費償却	752	－
支払補償費	－	4,180
その他	329	1,527
営業外費用合計	7,057	12,263
経常利益	201,211	592,509
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,748	10,297
持分変動利益	－	1,647
その他	133	－
特別利益合計	11,881	11,944
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,888	※3 178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7,359
その他	－	439
特別損失合計	5,888	7,978
税金等調整前当期純利益	207,205	596,476
法人税、住民税及び事業税	125,023	262,398
法人税等調整額	△28,819	△16,890
法人税等合計	96,204	245,508
少数株主損益調整前当期純利益	－	350,968
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△7,883	2,021
当期純利益	118,884	348,947

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	350,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△8
繰延ヘッジ損益	－	1,762
為替換算調整勘定	－	△821
その他の包括利益合計	－	※2 932
包括利益	－	※1 351,901
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	350,454
少数株主に係る包括利益	－	1,446

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	220,562	220,562
当期末残高	220,562	220,562
資本剰余金		
前期末残高	267,987	267,987
当期末残高	267,987	267,987
利益剰余金		
前期末残高	2,193,029	2,299,262
当期変動額		
剰余金の配当	△12,651	△25,302
当期純利益	118,884	348,947
自己株式処分差損	－	△1,235
連結子会社減少による減少高	－	△7,947
当期変動額合計	106,233	314,462
当期末残高	2,299,262	2,613,724
自己株式		
前期末残高	△130,352	△130,352
当期変動額		
自己株式の処分	－	4,349
当期変動額合計	－	4,349
当期末残高	△130,352	△126,002
株主資本合計		
前期末残高	2,551,226	2,657,459
当期変動額		
剰余金の配当	△12,651	△25,302
当期純利益	118,884	348,947
自己株式の処分	－	4,349
自己株式処分差損	－	△1,235
連結子会社減少による減少高	－	△7,947
当期変動額合計	106,233	318,812
当期末残高	2,657,459	2,976,271

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,162	△1,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,841	△8
当期変動額合計	△5,841	△8
当期末残高	△1,679	△1,688
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	151	△1,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,914	1,762
当期変動額合計	△1,914	1,762
当期末残高	△1,762	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,139	△10,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,972	△246
当期変動額合計	△7,972	△246
当期末残高	△10,111	△10,358
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,173	△13,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,727	1,507
当期変動額合計	△15,727	1,507
当期末残高	△13,554	△12,046
新株予約権		
前期末残高	13,383	21,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,433	9,149
当期変動額合計	8,433	9,149
当期末残高	21,816	30,966
少数株主持分		
前期末残高	8,723	3,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,138	2,546
当期変動額合計	△5,138	2,546
当期末残高	3,584	6,131

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
純資産合計		
前期末残高	2,575,506	2,669,307
当期変動額		
剰余金の配当	△12,651	△25,302
当期純利益	118,884	348,947
自己株式の処分	－	4,349
自己株式処分差損	－	△1,235
連結子会社減少による減少高	－	△7,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,433	13,203
当期変動額合計	93,800	332,016
当期末残高	2,669,307	3,001,323

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,205	596,476
減価償却費	20,954	34,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7,359
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,748	△10,297
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,126	12,663
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,959	13,855
受取利息及び受取配当金	△2,389	△2,238
支払利息	239	448
売上債権の増減額（△は増加）	550,543	△656,562
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57,158	△32,258
仕入債務の増減額（△は減少）	△223,786	118,916
その他	13,445	190,823
小計	523,390	273,271
利息の支払額	△239	△448
利息及び配当金の受取額	2,415	2,238
法人税等の支払額	△27,212	△167,659
法人税等の還付額	19,064	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,418	107,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△814	－
定期預金の払戻による収入	5,000	－
有形固定資産の取得による支出	△8,754	△17,618
無形固定資産の取得による支出	△63,670	△41,075
投資有価証券の取得による支出	－	△12,000
投資有価証券の売却による収入	－	39,331
子会社株式の取得による支出	△6,800	－
保険積立金の積立による支出	△17,204	△18,731
貸付けによる支出	△1,500	△5,580
貸付金の回収による収入	5,062	5,446
その他	1,200	3,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,482	△46,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,437	16,598
短期借入金の返済による支出	△19,437	△16,598
自己株式の売却による収入	－	3,114
配当金の支払額	△12,651	△25,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,651	△21,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,062	△1,091
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	410,222	37,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,684	1,436,907
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△40,088
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,436,907	※ 1,434,221

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社プロコミット 睿恪斯（上海）貿易有限公司 株式会社エム・アンド・アイ VORTEX PROMOTIONS,INC. VORTEX PROMOTIONS,INC.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 睿恪斯（上海）貿易有限公司 株式会社エム・アンド・アイ VORTEX PROMOTIONS,INC. 睿恪斯（上海）広告有限公司 睿恪斯（上海）広告有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社プロコミットは、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、平成23年７月１日をみなし売却日としたため、平成23年１月１日から平成23年６月30日までの損益計算書を連結しております。
２　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 商品：個別法による原価法（貸借対照表価額について収益の低下に基づく簿価切下げの方法）	①　有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物　　３～18年 その他　４～20年 ②　無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。特許権については８年の定額法によっております。	①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
	④　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法および償却期間	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 なお、重要性の乏しいものについては、発生時に処理しております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（企業結合に関する会計基準等） 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成22年４月１日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用されることに伴い、平成22年４月１日以後実施された企業結合および事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,080千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,440千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（連結損益計算書） １．従来、従業員に支給する通勤手当は、「旅費交通費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「給料及び手当」に含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は776千円であります。 ３．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」（当連結会計年度は651千円）、「法人税等還付加算金」（当連結会計年度は826千円）は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	（連結損益計算書） １．前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は651千円であります。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「開業費償却」（当連結会計年度は1,003千円）、は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 ３．前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「持分変動利益」は、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分変動利益」の金額は133千円であります。 ４．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――――――――――――	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
１　受取手形裏書譲渡高　112,342千円 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高　19,356千円	１　受取手形裏書譲渡高　209,766千円 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高　32,131千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　1,948千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　19,167千円
※２　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　121,638千円 給料及び手当　949,889千円 賞与引当金繰入額　47,258千円 退職給付費用　17,750千円 支払手数料　189,915千円	※２　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　99,523千円 給料及び手当　1,050,652千円 賞与引当金繰入額　60,499千円 退職給付費用　19,993千円 支払手数料　246,159千円
※３　固定資産除却損の内容 建物及び構築物　5,779千円 有形固定資産の「その他」　109千円 計　5,888千円	※３　固定資産除却損の内容 有形固定資産の「その他」　178千円 計　178千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	103,156千円
少数株主に係る包括利益	△8,183千円
計	94,972千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△5,841千円
繰延ヘッジ損益	△1,914千円
為替換算調整勘定	△8,272千円
計	△16,028千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式	27,100	－	－	27,100
合計	27,100	－	－	27,100
自己株式				
普通株式	1,798	－	－	1,798
合計	1,798	－	－	1,798

２　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	14,175
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	4,134
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	3,506
合計		－	－	－	－	－	21,816

（注）ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月25日定時株主総会	普通株式	12,651	500.00	平成21年12月31日	平成22年３月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,302	1,000.00	平成22年12月31日	平成23年３月25日

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	27,100	－	－	27,100
合計	27,100	－	－	27,100
自己株式				
普通株式	1,798	－	60	1,738
合計	1,798	－	60	1,738

(変動事由の概要)

自己株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

ストック･オプションの権利行使による減少　60株

２　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	18,237
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	5,684
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	6,090
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	952
合計		－	－	－	－	－	30,966

(注) ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月24日定時株主総会	普通株式	25,302	1,000.00	平成22年12月31日	平成23年３月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年３月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,375	3,800.00	平成23年12月31日	平成24年３月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,437,722千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△814千円 現金及び現金同等物　1,436,907千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,434,999千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△777千円 現金及び現金同等物　1,434,221千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,820	15,424	396
	小計	15,820	15,424	396
合計		15,820	15,424	396

当連結会計年度（平成23年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,050	14,453	596
	小計	15,050	14,453	596
合計		15,050	14,453	596

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	39,331	－	439

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
(1)退職給付債務　（千円）	△94,635	△108,490
(2)退職給付引当金　（千円）	△94,635	△108,490

（注）　当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
退職給付費用　（千円）	17,750	19,993
勤務費用　（千円）	17,750	19,993

（注）　当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用）　　8,433千円

２．ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の従業員11名、当社子会社の従業員３名 計14名	当社の取締役１名、当社の従業員８名、当社子会社の従業員５名　計14名	当社の従業員13名、当社子会社の従業員10名、社外協力者３名 計26名	社外協力者３名	当社の社外監査役１名、当社の従業員26名、社外協力者１名 計28名
ストック・オプション数（注）	普通株式　420株	普通株式　480株	普通株式　294株	普通株式　140株	普通株式　400株
付与日	平成15年９月26日	平成17年７月29日	平成19年８月28日	平成20年４月30日	平成21年９月３日
権利確定条件	権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先および当社の業務提携先の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先および当社の業務提携先の取締役、監査役および従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社の従業員および社外協力者の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社の従業員および社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社および当社子会社の従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社および当社子会社の従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社社外監査役および従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社社外監査役および従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成15年９月26日から平成20年３月26日まで	平成17年７月29日から平成22年３月29日まで	平成19年８月28日から平成24年３月27日まで	平成20年４月30日から平成25年３月25日まで	平成21年９月３日から平成26年３月23日まで
権利行使期間	平成20年３月27日から平成25年３月26日まで	平成22年３月30日から平成27年３月29日まで	平成24年３月28日から平成29年３月27日まで	平成25年３月26日から平成30年３月25日まで	平成26年３月24日から平成31年３月23日まで

（注）上記表に記載された株式数は、平成17年２月18日付株式分割（株式１株につき２株）、平成18年２月20日付株式分割（株式１株につき２株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	―	408	291	140	400
付与	―	―	―	―	―
失効	―	―	―	―	―
権利確定	―	408	―	―	―
未確定残	―	―	291	140	400
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	360	―	―	―	―
権利確定	―	408	―	―	―
権利行使	―	―	―	―	―
失効	―	―	―	―	―
未行使残	360	408	―	―	―

(注)平成17年２月18日付株式分割（株式１株につき２株）、平成18年２月20日付株式分割（株式１株につき２株）による分割後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	51,905	242,500	155,000	90,825	59,670
行使時平均株価(円)	―	―	―	―	―
公正な評価単価（付与日） (円)	―	―	66,979	54,449	30,136

(注)権利行使価格は、平成17年２月18日付株式分割（株式１株につき２株）、平成18年２月20日付株式分割（株式１株につき２株）による調整後の１株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用）　　9,149千円

２．ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の従業員11名、当社子会社の従業員３名 計14名	当社の取締役１名、当社の従業員８名、当社子会社の従業員５名 計14名	当社の従業員13名、当社子会社の従業員10名、社外協力者３名計26名	社外協力者３名	当社の社外監査役１名、当社の従業員26名、社外協力者１名 計28名	当社の取締役２名、当社子会社の取締役１名、当社の従業員１名 計４名
ストック・オプション数（注）	普通株式 420株	普通株式 480株	普通株式 294株	普通株式 140株	普通株式 400株	普通株式 370株
付与日	平成15年９月26日	平成17年７月29日	平成19年８月28日	平成20年４月30日	平成21年９月３日	平成23年９月９日
権利確定条件	権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先および当社の業務提携先の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先および当社の業務提携先の取締役、監査役および従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社の従業員および社外協力者の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社の従業員および社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社および当社子会社の従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社および当社子会社の従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社社外監査役および従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社社外監査役および従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役ならびに当社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社および当社子会社の取締役ならびに当社の従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成15年９月26日から平成20年３月26日まで	平成17年７月29日から平成22年３月29日まで	平成19年８月28日から平成24年３月27日まで	平成20年４月30日から平成25年３月25日まで	平成21年９月３日から平成26年３月23日まで	平成23年９月９日から平成28年３月23日まで
権利行使期間	平成20年３月27日から平成25年３月26日まで	平成22年３月30日から平成27年３月29日まで	平成24年３月28日から平成29年３月27日まで	平成25年３月26日から平成30年３月25日まで	平成26年３月24日から平成31年３月23日まで	平成28年３月24日から平成33年３月23日まで

(注)上記表に記載された株式数は、平成17年２月18日付株式分割（株式１株につき２株）、平成18年２月20日付株式分割（株式１株につき２株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	―	―	291	140	400	―
付与	―	―	―	―	―	370
失効	―	―	3	―	3	―
権利確定	―	―	―	―	―	―
未確定残	―	―	288	140	397	370
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	360	408	―	―	―	―
権利確定	―	―	―	―	―	―
権利行使	60	―	―	―	―	―
失効	12	24	―	―	―	―
未行使残	288	384	―	―	―	―

(注)平成17年２月18日付株式分割（株式１株につき２株）、平成18年２月20日付株式分割（株式１株につき２株）による分割後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	51,905	242,500	155,000	90,825	59,670	58,000
行使時平均株価(円)	167,500	―	―	―	―	―
公正な評価単価（付与日） (円)	―	―	66,979	54,449	30,136	35,403

(注)権利行使価格は、平成17年２月18日付株式分割（株式１株につき２株）、平成18年２月20日付株式分割（株式１株につき２株）による調整後の１株当たりの価格を記載しております。

３．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値および見積方法

① 株価変動性 73.414%

予想残存期間に対応する直近期間の株価履歴を基にヒストリカル・ボラティリティを算出しております。

② 予想残存期間 7.036年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当利回り 1.147%

予想配当利回りは、第15期から第23期までの過去９年間の配当利回り実績の平均値を使用しております。

④ リスクフリーレート 0.423%

長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後３ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を使用しております。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年12月31日）		当連結会計年度 （平成23年12月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
賞与引当金	19,392千円	賞与引当金	23,732千円
貸倒引当金	10,456千円	未払役員退職慰労金	79,021千円
未払役員退職慰労金	89,796千円	退職給付引当金	41,263千円
退職給付引当金	38,327千円	新株予約権	11,036千円
新株予約権	8,835千円	未払事業税	15,471千円
繰延ヘッジ損益	1,199千円	その他	24,629千円
その他	24,422千円	繰延税金資産の小計	195,154千円
繰延税金資産の小計	192,430千円	評価性引当額	△99,447千円
評価性引当額	△110,747千円	繰延税金資産の合計	95,707千円
繰延税金資産の合計	81,683千円	（繰延税金負債）	
（繰延税金負債）		その他有価証券評価差額金	△241千円
その他有価証券評価差額金	△160千円	その他	△156千円
その他	△22千円	繰延税金負債の合計	△397千円
繰延税金負債の合計	△182千円	繰延税金資産の純額	95,309千円
繰延税金資産の純額	81,500千円		
（注）繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		（注）繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産－繰延税金資産	40,672千円	流動資産－繰延税金資産	52,113千円
固定資産－繰延税金資産	40,850千円	固定資産－繰延税金資産	43,352千円
流動負債－その他	△22千円	流動負債－その他	△52千円
		固定負債－その他	△103千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%		
留保金課税	0.5%		
評価性引当金	9.0%		
海外連結子会社の税率差異	△4.9%		
その他	0.1%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%		

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
――――――――――――――――	3　法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで　40.50% 平成25年１月１日から平成27年12月31日　38.01% 平成28年１月１日以降　35.64% この税率の変更により繰延税金資産の純額が2,683千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は2,683千円増加しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（平成23年12月31日）

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末時点において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、8,440千円であります。

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

「マーケティングサービス事業」の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

当社グループは、マーケティングサービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

なお、第３四半期連結会計期間からその他の事業であった株式会社プロコミット（連結子会社）が連結の範囲から除外されたことにより、マーケティングサービス事業の単一セグメントとなりました。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	米国	合計
23,837	6,064	2,326	32,228

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１株当たり純資産額	104,493円94銭	１株当たり純資産額	116,876円64銭
１株当たり当期純利益金額	4,698円63銭	１株当たり当期純利益金額	13,790円20銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	4,694円18銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	13,686円35銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	118,884	348,947
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	118,884	348,947
普通株式の期中平均株式数（株）	25,302	25,304
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	24	192
（うち新株予約権）（株）	(24)	(192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類（新株予約権の数1,239株）	新株予約権３種類（新株予約権の数812株）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

株式の分割

平成 23 年 12 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、平成 24 年１月１日付をもって以下の株式分割を実施いたしました。

１．分割の方法

平成 23 年 12 月 31 日（土曜日）[実質的には平成 23 年 12 月 30 日（金曜日）]最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたしました。

２．分割により増加する株式数

27,100 株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりとなります。

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１株当たり純資産額	52,246円97銭	１株当たり純資産額	58,438円32銭
１株当たり当期純利益金額	2,349円31銭	１株当たり当期純利益金額	6,895円10銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,347円09銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	6,843円04銭

子会社の設立

平成24年２月１日開催の取締役会において、中華人民共和国深圳市に子会社を設立することを決議いたしました。

１．子会社設立の理由

当社は、生産・品質管理体制の基盤を中国国内に構築し、当社製品の信頼性を高め、当社事業のさらなる発展を図ることを目的として、当社100％出資の現地法人を設立することといたしました。

２．設立する子会社の概要

(1) 商号

睿恪斯（深圳）貿易有限公司

(2) 代表者

董事長　内川淳一郎（当社代表取締役社長）

(3) 本店所在地

中華人民共和国深圳市

(4) 設立の時期

平成24年２月（予定）

(5) 主な事業内容

生産・品質管理のコンサルティング業

(6) 事業年度の末日

12月31日

(7) 資本金の額

30,000,000 円

(8) 出資者

株式会社レッグス 100％

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,175	398,737
受取手形	39,660	179,655
売掛金	※1 1,212,302	※1 1,711,065
商品	119,369	151,752
前渡金	125,835	62,511
前払費用	13,661	15,628
未収入金	※1 51,878	※1 182,748
繰延税金資産	40,303	51,671
その他	674	6,536
貸倒引当金	△2,975	△4,871
流動資産合計	2,135,886	2,755,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,251	31,441
減価償却累計額	△15,544	△17,915
建物（純額）	13,706	13,525
工具、器具及び備品	45,009	48,626
減価償却累計額	△33,615	△38,527
工具、器具及び備品（純額）	11,394	10,099
有形固定資産合計	25,101	23,624
無形固定資産		
特許権	8,020	6,770
商標権	23	3
ソフトウエア	22,971	90,886
ソフトウエア仮勘定	43,769	－
その他	13,905	11,143
無形固定資産合計	88,691	108,804
投資その他の資産		
投資有価証券	186,072	193,116
関係会社株式	186,855	118,055
関係会社出資金	－	50,000
長期貸付金	12,428	4,849
敷金及び保証金	102,076	94,113
保険積立金	130,791	145,921
長期未収入金	35,985	－
長期前払費用	1,493	1,614
繰延税金資産	38,531	41,447
その他	12,000	33,035
貸倒引当金	△22,841	△10,591
投資その他の資産合計	683,393	671,562
固定資産合計	797,186	803,991
資産合計	2,933,073	3,559,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,576	※1 484,048
未払金	43,828	77,872
未払費用	42,761	67,609
未払法人税等	104,891	198,441
未払消費税等	―	36,834
前受金	14,196	30,561
預り金	20,406	36,989
賞与引当金	45,999	58,599
その他	24,410	―
流動負債合計	661,070	990,958
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	94,635	108,490
固定負債合計	316,355	330,211
負債合計	977,426	1,321,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金		
資本準備金	267,987	267,987
資本剰余金合計	267,987	267,987
利益剰余金		
利益準備金	24,062	24,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,555,012	1,822,369
利益剰余金合計	1,579,075	1,846,431
自己株式	△130,352	△126,002
株主資本合計	1,937,272	2,208,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,679	△1,688
繰延ヘッジ損益	△1,762	―
評価・換算差額等合計	△3,442	△1,688
新株予約権	21,816	30,966
純資産合計	1,955,646	2,238,256
負債純資産合計	2,933,073	3,559,426

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	※1 8,668,923	※1 10,319,568
売上原価		
商品期首たな卸高	61,534	119,369
当期商品仕入高	6,878,745	7,853,663
合計	6,940,279	7,973,032
商品他勘定振替高	2,896	269
商品期末たな卸高	119,369	151,752
商品売上原価	6,818,013	7,821,010
売上原価合計	※2 6,818,013	※2 7,821,010
売上総利益	1,850,909	2,498,557
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,973	90,167
給料及び手当	838,330	941,683
賞与引当金繰入額	44,092	58,599
退職給付費用	17,610	19,993
福利厚生費	134,505	158,164
賃借料	119,095	123,477
減価償却費	20,231	32,528
支払手数料	234,071	323,906
雑費	201,532	236,889
販売費及び一般管理費合計	1,677,444	1,985,411
営業利益	173,465	513,146
営業外収益		
受取利息	2,582	1,191
受取配当金	442	486
受取手数料	11,048	14,817
受取保険金	－	2,617
その他	1,345	330
営業外収益合計	15,418	19,443
営業外費用		
支払利息	※1 1,328	36
為替差損	3,558	2,588
投資事業組合運用損	3,034	3,057
支払補償費	－	4,180
その他	89	－
営業外費用合計	8,011	9,862
経常利益	180,872	522,727

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,684	10,354
特別利益合計	11,684	10,354
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,226	※3 178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	6,976
その他	－	439
特別損失合計	4,226	7,595
税引前当期純利益	188,329	525,486
法人税、住民税及び事業税	108,228	247,156
法人税等調整額	△26,065	△15,564
法人税等合計	82,163	231,592
当期純利益	106,166	293,893

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	220,562	220,562
当期末残高	220,562	220,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	267,987	267,987
当期末残高	267,987	267,987
資本剰余金合計		
前期末残高	267,987	267,987
当期末残高	267,987	267,987
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,062	24,062
当期末残高	24,062	24,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,461,497	1,555,012
当期変動額		
剰余金の配当	△12,651	△25,302
自己株式処分差損	－	△1,235
当期純利益	106,166	293,893
当期変動額合計	93,515	267,356
当期末残高	1,555,012	1,822,369
利益剰余金合計		
前期末残高	1,485,559	1,579,075
当期変動額		
剰余金の配当	△12,651	△25,302
自己株式処分差損	－	△1,235
当期純利益	106,166	293,893
当期変動額合計	93,515	267,356
当期末残高	1,579,075	1,846,431
自己株式		
前期末残高	△130,352	△130,352
当期変動額		
自己株式の処分	－	4,349
当期変動額合計	－	4,349
当期末残高	△130,352	△126,002
株主資本合計		
前期末残高	1,843,757	1,937,272
当期変動額		
剰余金の配当	△12,651	△25,302
当期純利益	106,166	293,893
自己株式の処分	－	4,349
自己株式処分差損	－	△1,235
当期変動額合計	93,515	271,706
当期末残高	1,937,272	2,208,978

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,162	△1,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,841	△8
当期変動額合計	△5,841	△8
当期末残高	△1,679	△1,688
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	151	△1,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,914	1,762
当期変動額合計	△1,914	1,762
当期末残高	△1,762	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,313	△3,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,755	1,754
当期変動額合計	△7,755	1,754
当期末残高	△3,442	△1,688
新株予約権		
前期末残高	13,383	21,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,433	9,149
当期変動額合計	8,433	9,149
当期末残高	21,816	30,966
純資産合計		
前期末残高	1,861,453	1,955,646
当期変動額		
剰余金の配当	△12,651	△25,302
当期純利益	106,166	293,893
自己株式の処分	－	4,349
自己株式処分差損	－	△1,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	10,903
当期変動額合計	94,192	282,610
当期末残高	1,955,646	2,238,256

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：個別法による原価法（貸借対照表価額について収益の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～15年 器具及び備品　４～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。特許権については８年の定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（企業結合に関する会計基準等） 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成22年４月１日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用されることに伴い、平成22年４月１日以後実施された企業結合および事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ936千円減少し、税引前当期純利益は7,912千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――――――――――――	（貸借対照表） １．前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウエア仮勘定」（当事業年度は1,137千円）は、総資産額の100分の１以下であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前事業年度において「関係会社株式」に「関係会社出資金」を含めて表示しておりましたが、より実態に合わせて表示するため、当事業年度より「関係会社出資金」に区分掲記しております。 なお、前事業年度における「関係会社出資金」の金額は30,000千円であります。 ３．前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」（当事業年度は29,885千円）は、総資産額の100分の１以下であるため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ４．前事業年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払消費税等」は、負債純資産合計の100分の１を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未払消費税等」の金額は21,447千円であります。
（損益計算書） １．従来、従業員に支給する通勤手当は、「旅費交通費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「給料及び手当」に含めて表示しております。 ２．前事業年度まで区分掲記しておりました「旅費交通費」（当事業年度は67,163千円）、「保険料」（当事業年度は21,554千円）は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の５以下であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示することにしました。 ３．前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は776千円であります。	（損益計算書） 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は651千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金　206,952千円 未収入金　43,544千円	※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金　337,351千円 未収入金　162,440千円 買掛金　2,926千円
２　受取手形裏書譲渡高　112,342千円 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高　19,356千円	２　受取手形裏書譲渡高　209,766千円 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高　32,131千円
３　偶発債務 連結子会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 睿恪斯（上海）貿易有限公司　60,000千円 計　60,000千円	３　偶発債務 連結子会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 睿恪斯（上海）貿易有限公司　48,456千円 計　48,456千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
※１　関係会社との取引に係るもの 売上高　2,456,121千円 支払利息　1,328千円	※１　関係会社との取引に係るもの 売上高　1,774,359千円
※２　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　1,948千円	※２　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　19,167千円
※３　固定資産除却損の内容 建物　4,116千円 器具及び備品　109千円 計　4,226千円	※３　固定資産除却損の内容 器具及び備品　178千円 計　178千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,798	－	－	1,798
合計	1,798	－	－	1,798

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,798	－	60	1,738
合計	1,798	－	60	1,738

(減少事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少　60株

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
賞与引当金　18,630千円	賞与引当金　23,732千円
貸倒引当金　10,456千円	未払役員退職慰労金　79,021千円
未払役員退職慰労金　89,796千円	退職給付引当金　41,263千円
退職給付引当金　38,327千円	新株予約権　11,036千円
新株予約権　8,835千円	未払事業税　15,471千円
繰延ヘッジ損益　1,199千円	その他　22,282千円
その他　21,735千円	繰延税金資産の小計　192,808千円
繰延税金資産の小計　188,981千円	評価性引当額　△99,447千円
評価性引当額　△109,985千円	繰延税金資産の合計　93,360千円
繰延税金資産の合計　78,996千円	（繰延税金負債）
（繰延税金負債）	その他有価証券評価差額金　△241千円
その他有価証券評価差額金　△160千円	繰延税金負債の合計　△241千円
繰延税金負債の合計　△160千円	繰延税金資産の純額　93,118千円
繰延税金資産の純額　78,835千円	
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.5%	法定実効税率　40.5%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.2%	役員賞与　1.4%
評価性引当額　△0.5%	新株予約権　0.7%
留保金課税　1.6%	資産除去債務　0.6%
その他　0.7%	税率変更による影響　0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.6%	その他　0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.0%
――――――――――	3　法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで　40.50% 平成25年１月１日から平成27年12月31日　38.01% 平成28年１月１日以降　35.64% この税率の変更により繰延税金資産の純額が2,683千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は2,683千円増加しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１株当たり純資産額	76,429円93銭	１株当たり純資産額	87,031円40銭
１株当たり当期純利益金額	4,195円97銭	１株当たり当期純利益金額	11,614円52銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	4,192円00銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	11,527円06銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	106,166	293,893
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	106,166	293,893
普通株式の期中平均株式数（株）	25,302	25,304
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	24	192
（うち新株予約権）（株）	(24)	(192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類（新株予約権の数 1,239株）	新株予約権３種類（新株予約権の数 812株）

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

株式の分割

平成 23 年 12 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、平成 24 年１月１日付をもって以下の株式分割を実施いたしました。

１．分割の方法

平成 23 年 12 月 31 日（土曜日）[実質的には平成 23 年 12 月 30 日（金曜日）]最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたしました。

２．分割により増加する株式数

27,100 株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりとなります。

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１株当たり純資産額	38,214円96銭	１株当たり純資産額	43,515円70銭
１株当たり当期純利益金額	2,097円99銭	１株当たり当期純利益金額	5,807円26銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,096円00銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	5,763円42銭

子会社の設立

平成24年２月１日開催の取締役会において、中華人民共和国深圳市に子会社を設立することを決議いたしました。

１．子会社設立の理由

当社は、生産・品質管理体制の基盤を中国国内に構築し、当社製品の信頼性を高め、当社事業のさらなる発展を図ることを目的として、当社100％出資の現地法人を設立することといたしました。

２．設立する子会社の概要

(1) 商号

睿恪斯（深圳）貿易有限公司

(2) 代表者

董事長　内川淳一郎（当社代表取締役社長）

(3) 本店所在地

中華人民共和国深圳市

(4) 設立の時期

平成24年２月（予定）

(5) 主な事業内容

生産・品質管理のコンサルティング業

(6) 事業年度の末日

12月31日

(7) 資本金の額

30,000,000 円

(8) 出資者

株式会社レッグス 100％

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

未定であります。

(2) その他

該当事項はありません。